

報告タイトル（＊日本語と英語両方ご記入ください）

中国の「国際公共財」戦略：非排他性の検証

“China’s ‘International Public Goods’ Strategy: An Examination of Non-Excludability”

氏名（所属）

大見 謝 恵（九州大学大学院）

OMISHA Megumi (Graduate School of Kyushu University)

要旨（800 字程度）

国際公共財とは、全ての国家・全ての人々・全ての世代に便益をもたらすことを目的とする財で、非競争性と非排他性の両者を満たさなければならない。1970～80 年代前半にはロバート・ギルピンが覇権安定論を提起し、米国は第二次世界大戦以降に単一の覇権国となってそうした国際公共財を提供してきたと指摘した。

中国は、2014 年 6 月の第 6 回中国・アラブ諸国協力フォーラム閣僚級会議で初めて、「国際公共財」の提供に言及した。同年 8 月には一般理論に反して、習近平が同国の「公共財」へのフリーライディングに歓迎を表明し、中国独自の「国際公共財」戦略が始動した。中国によれば、「一帯一路」構想やアジアインフラ投資銀行は、同国の代表的な「国際公共財」である。中国の学者は、米国の「国際公共財」はクラブ財に過ぎず、自国の「国際公共財」こそが非排他性を有する真の国際公共財だと主張している。

中国の「国際公共財」に関する先行研究は、大部分が中国発の研究で、批判的な視点からの分析が不十分である。また、理念・供給モデル・経済合理性などのミクロのテーマが中心で、全体の戦略や構造を体系的に示すようなマクロのアプローチが不足している。本報告は、中国の「国際公共財」戦略の解明を目的に、中国政府の主張と中国の学者の議論を検討し、中国の構想の非排他性を検証する。

この作業を通して、以下の点が明らかになる。まず中国は、排他性のある国家グループに対して「国際公共財」を提供しようとしている。また中国の「国際公共財」戦略は、中国主導の下、複数国が共同でそれを供給するモデルを想定している。つまり中国は、実際には国際公共財ではないものをそう称し、また自分の負担を最小化しながらその供給者として振る舞おうとしている。その狙いは、国際社会に対して「責任ある大国」としてアピールしつつ、米国の影響力を排除した新しい国際秩序を構築していくことにあると考えられる。